

## 北栄町国民健康保険税条例一部改正 関係

### 1. 国保税率の改正について

#### (1) 経過

平成 18 年度に、旧町ごとの税率を一本化し、税率改定を行いました。その後は、高齢者の増加、医療技術の進歩に伴う入院の長期化など、年々医療給付費が増加しています（別紙 1）。その中において本町国保は平成 19 年度に医療分について応益・応能割合の平準化による税率改定を行い、現在に至っています。

#### (2) 北栄町の国保財政状況

このような状況下で本町の国保財政状況は、平成 20 年度、12 月・1 月に 1 件 80 万円以上の医療費が件数・金額とも激増し（別紙 1）財政を圧迫しています。この医療費増大分の一部は、国庫負担金として、平成 21 年度に交付されますが、平成 20 年度会計は国保税も不足しており、財政調整基金残高の 29,042 千円を全額取り崩してもまだ不足し、平成 21 年度から繰り上げ充用して対応するような非常に厳しい状況にあります。

#### (3) 改正の理由と国保税率の試算

##### 【理由】

(2) のとおりで、既に単年度で赤字となっていること。

平成 21 年度の課税所得額確定後、税率を据え置きとし、医療費の伸びをゼロとして試算した結果、25,878 千円の税収不足が見込まれる結果となったこと。

医療費は年々増加しているのに対し、所得や資産は年々減少傾向となっていること。

財政調整基金が全くないこと。

これらを考慮して、試算を行いました。

##### 【試算】

前述の理由により、過去の実績等を勘案し、医療費の伸びを試算案（別紙 3）のとおり設定し、国保運営協議会で審議していただきました。近隣の町や県内の保険者の多くが税率の据え置きとする等の状況の中、健康づくりの推進や特定健診・特定保健指導を充実させ、生活習慣病の予防などの効果を期待し、医療費の伸びを 0.5% というごくわずかな伸びで設定し、賦課すべき総額を定め、応能割（所得割と資産割）・応益割（被保険者均等割と世帯別平等割）のバランス（50 対 50 が標準であるが、低所得者の負担を考慮し、7 割・5 割・2 割軽減を実施させるため、応能割を 5% 内で調整する。）を考慮して、決定いたしました。なお、予定収納率につきましては、近年の状況を考慮して、97% で設定しております。

#### (4) 改正の結果

改正については、3頁・4頁のとおり、医療分、後期高齢支援分については引き上げ、介護分については、応能・応益の平準化による改正を行い、総額で比較する一人当りの調定額では、改正前より年額で5,683円(月平均473円、8期計算では1期当たり710円、年金からの天引きでは1回当たり947円)の増額となります。

#### (5) 今後の取り組み

医療費の増大を抑制することなどが急務と考えます。このため、以下の取り組みを行います。

保健事業の充実という観点から、健康づくりの推進と危険因子の低減及び健診の充実・受診拡大から、生活習慣病予防の実現に重点をおいた取り組みが必要です。具体的には、高血圧対策や子どもの生活習慣の改善などに取り組みます。

特に心疾患や脳血管疾患が全国や県平均に比べて、非常に高い傾向にあることなどから、その原因を地域別・性別・年齢別などの観点から専門家に分析を依頼し、対策を講じて、医療費の削減に努めていきたいと考えております。

医療費の適正化の観点から、不正な請求などがないようレセプト点検強化に努めます。

税の公平な負担の原則より、高い徴収率の確保や滞納者への納税催促及び滞納処分等の対応強化するよう努めます。

## 2. 国保税率の改正状況

### 医療給付費分

区分	応能割		応益割		賦課限度額(万円/年)	一人当たり調定額(円/年)
	所得割(%)	資産割(%)	均等割(1人当たり:円)	平等割(1世帯当り:円)		
20年度	4.85	20.00	20,000	18,500	47	54,694
21年度	5.19	23.30	22,800	19,600	47	59,432
差引	0.34	3.30	2,800	1,100	0	4,738

### 後期高齢者支援分

区分	応能割		応益割		賦課限度額(万円/年)	一人当たり調定額(円/年)
	所得割(%)	資産割(%)	均等割(1人当たり:円)	平等割(1世帯当り:円)		
20年度	1.60	8.50	7,300	6,600	12	18,741
21年度	1.81	8.50	7,600	7,200	12	19,866
差引	0.21	0	300	600	0	1,125

### 介護給付費分

区分	応能割		応益割		賦課限度額(万円/年)	一人当たり調定額(円/年)
	所得割(%)	資産割(%)	均等割(1人当たり:円)	平等割(1世帯当り:円)		
20年度	0.97	7.80	9,200	5,600	9	21,273
21年度	1.15	7.80	8,000	5,600	10	21,093
差引	0.18	0	1,200	0	1	180

### 合計( + + )

区分	賦課限度額(円/年)	一人当たり調定額(円/年)
平成20年度	680,000	94,708
平成21年度	690,000	100,391
差引	10,000	5,683

### 3. 国保税の軽減額の改正状況

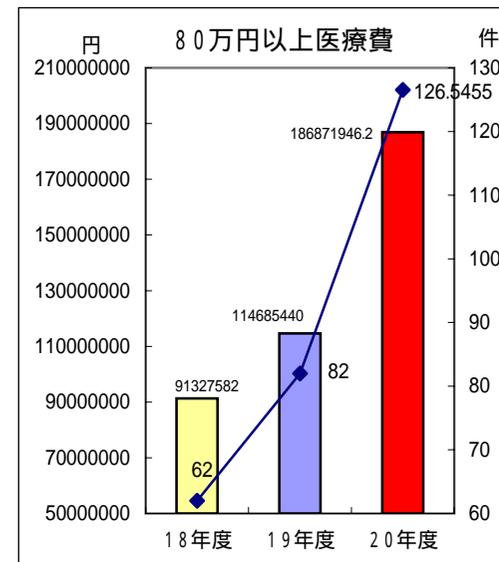
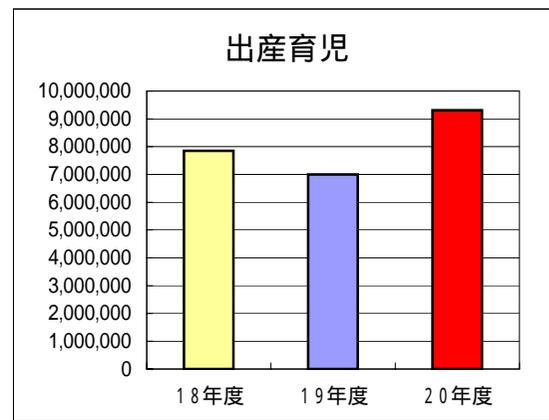
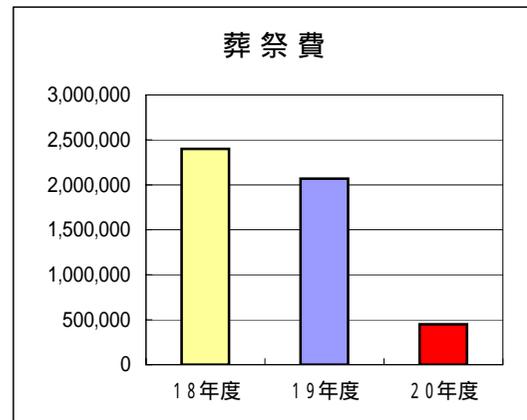
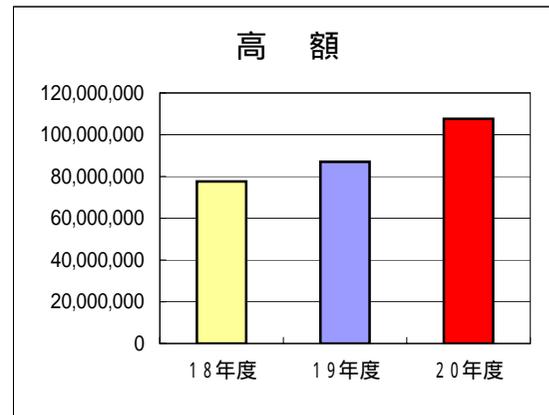
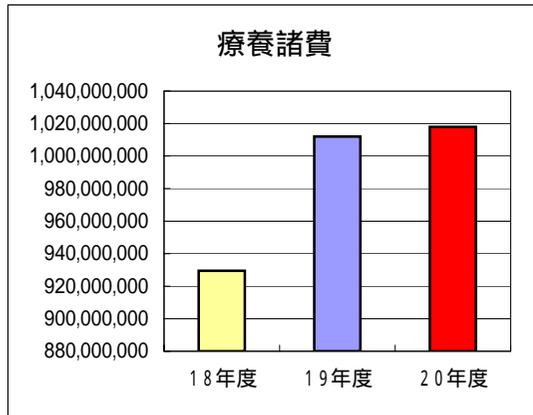
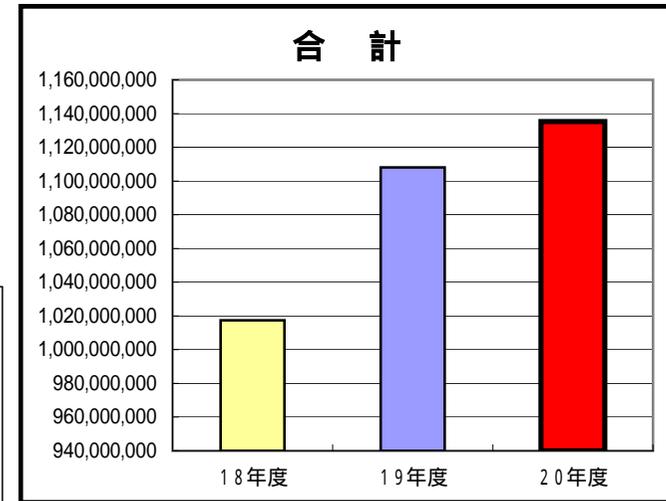
軽減割合	軽減の基準 所得合計額が下記の金額以下	軽減額（円）				
				医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
7割	33万円	均等割	被保険者数×	15,960 (14,000)	5,320 (5,110)	5,600 (6,440)
		平等割	1世帯につき	13,720 (12,950)	5,040 (4,620)	3,920 (3,920)
5割	33万円 + 被保険者数（世帯主を除く）× 24.5万円	均等割	被保険者数×	11,400 (10,000)	3,800 (3,650)	4,000 (4,600)
		平等割	1世帯につき	9,800 (9,250)	3,600 (3,300)	2,800 (2,800)
2割	33万円 + 被保険者数（世帯主を除く）× 35万円	均等割	被保険者数×	4,560 (4,000)	1,520 (1,460)	1,600 (1,840)
		平等割	1世帯につき	3,920 (3,700)	1,440 (1,320)	1,120 (1,120)

( )内の数字は、平成20年度の額を示しています。

# 保険給付費推移(保険者負担分)

単位:円

	18年度	19年度	20年度
療養諸費	929,507,089	1,012,012,511	1,017,976,000
高額	77,620,487	87,009,552	107,569,000
出産育児	7,850,000	7,000,000	9,310,000
葬祭費	2,400,000	2,070,000	450,000
<b>合計</b>	<b>1,017,377,576</b>	<b>1,108,092,063</b>	<b>1,135,305,000</b>
被保険者数(平均)	5,309	5,317	5,178
一人あたり金額	191,633	208,406	219,256

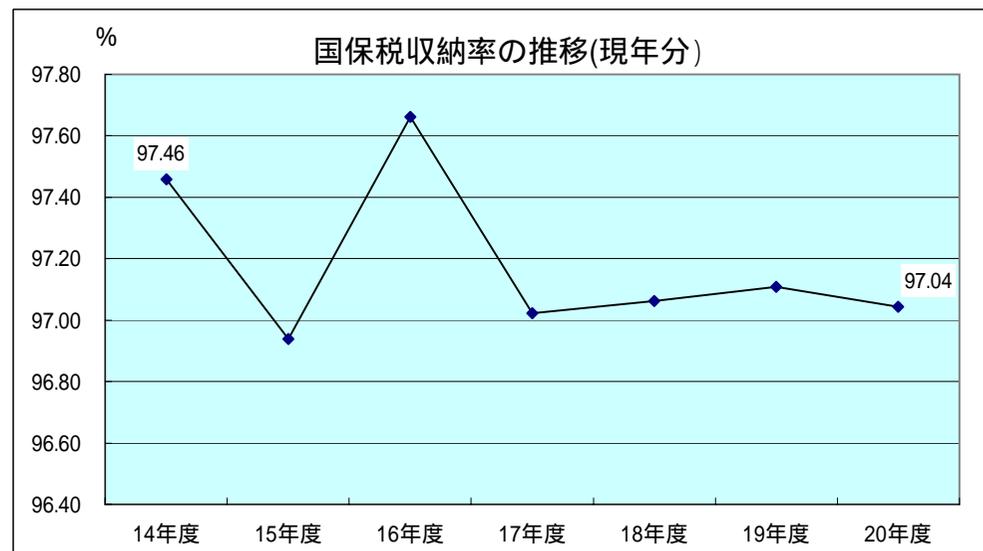


## 加入の状況

年 度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
人口(年度末)	17,182	17,019	16,854	16,622	16,635	16,498	16,301	
世帯(年度末)	4,934	4,946	4,970	4,986	5,093	5,131	5,139	
加入率	41.93	42.85	43.40	44.08	43.29	43.48	31.84	
被 保 数	総数(計)	7,205	7,293	7,315	7,327	7,202	7,173	5,191
	一般	4,162	4,293	4,334	4,273	4,172	4,110	4,883
	退職	765	810	899	1,051	1,153	1,207	308
	老人	2,278	2,190	2,100	2,003	1,877	1,856	0
加入者世帯	3,110	3,149	3,185	3,270	3,306	3,313	2,600	
軽減世帯(本算定)	1,162	1,304	1,290	1,281	1,434	1,447	1,093	
軽減率	37.36	41.41	40.50	39.17	43.38	43.68	42.04	

## 国保税の状況

一 般	調 定 額	428,673,846	419,528,692	455,361,210	430,750,365	431,691,681	436,664,662	398,452,943
	収 納 額	416,588,504	405,148,911	443,115,638	415,909,118	416,756,377	421,356,554	385,780,818
	収 納 率	97.18	96.57	97.31	96.55	96.54	96.49	96.82
退 職	調 定 額	54,034,467	59,827,208	74,635,190	84,235,235	93,830,919	103,209,549	31,532,857
	収 納 額	53,846,926	59,532,249	74,489,782	83,741,282	93,332,733	102,902,022	31,492,865
	収 納 率	99.65	99.51	99.81	99.41	99.47	99.70	99.87
合 計	調 定 額	482,708,313	479,355,900	529,996,400	514,985,600	525,522,600	539,874,211	429,985,800
	収 納 額	470,435,430	464,681,160	517,605,420	499,650,400	510,089,110	524,258,576	417,273,683
	収 納 率	97.46	96.94	97.66	97.02	97.06	97.11	97.04
		482,708	479,356	529,996	514,986	525,523	539,874	430,374



## 平成21年度国民健康保険税税率試算案

	単位:千円	単位:千円	単位:千円	単位:円
	必要予算税額 (1)	収納予定額 (2)	必要予算税額 と収納予定額 との差	一人あたり調定額 20年度との比較
案 医療費:昨年と同額 税率:昨年と同率	437,802	411,924	-25,878	639
案 医療費:昨年と同額 税率:必要税額に合わせた	437,802	437,254	-548	4,525
案 医療費:0.5%アップ 税率:必要税額に合わせた	443,388	443,087	-301	5,683
案 医療費:0.9%アップ 税率:必要税額に合わせた	447,872	447,802	-70	6,620
案 医療費:1.2%アップ 税率:必要税額に合わせた	451,235	450,869	-366	7,228
案 医療費:2.4%アップ 税率:必要税額に合わせた	464,685	464,724	39	9,980

1: 医療費などから国庫負担金などを控除して算出した国保税負担分

2: 確定した所得に対して、必要予算税額に近似するように税率を調整して、予定収納率97%で算定したもの

1. 保険税の税率

区分	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	賦課限度額 (万円)	一人当調定額 (円)
20年度	4.85	20.00	20,000	18,500	47	54,694
21年度	(1)	4.85	20.00	20,000	47	54,487
	(2)	5.19	23.30	22,800	47	59,432
	(3)	5.65	24.00	23,600	47	62,928

案  
案  
案

2. 保険税の状況

税率改正なし (1)

(単位:円)

税率改正あり (2)

(単位:円)

税率改正あり (3) (単位:円)

区分		一般	退職	合計	摘要
課対象税額	所得割	2,733,810,985	157,983,767	2,891,794,752	課税対象所得額
	資産割	128,190,900	10,092,400	138,283,300	固定資産税額
保険料(税)額	所得割額	132,589,833	7,662,213	140,252,045	= ×
	資産割額	25,638,180	2,018,480	27,656,660	= ×
	均等割額	97,660,000	6,160,000	103,820,000	= ×
	平等割額	42,984,750	2,220,000	45,204,750	= × (激変緩和措置)
	算定割額	298,872,763	18,060,693	316,933,455	= + + +
限度超過額計		8,935,173	105,272	9,040,445	
軽減額	7割	15,405,250	728,525	16,133,775	
	5割	4,931,875	320,125	5,252,000	
	2割	3,349,500	197,650	3,547,150	
端数処理額		112,587	5,786	118,373	
調定総額		266,138,378	16,703,335	282,841,712	= - ( ~ )
応益割合		48.5			( + ) / ( - )
一世帯当調定額				108,785	/
1人当調定額				54,487	/

区分		一般	退職	合計	摘要
課対象税額	所得割	2,733,810,985	157,983,767	2,891,794,752	課税対象所得額
	資産割	128,190,900	10,092,400	138,283,300	固定資産税額
保険料(税)額	所得割額	141,884,790	8,199,358	150,084,148	= ×
	資産割額	29,868,480	2,351,529	32,220,009	= ×
	均等割額	111,332,400	7,022,400	118,354,800	= ×
	平等割額	45,540,600	2,352,000	47,892,600	= ×
	算定割額	328,626,270	19,925,287	348,551,557	= + + +
限度超過額計		12,000,875	164,693	12,165,568	
軽減額	7割	17,108,280	810,180	17,918,460	
	5割	5,519,900	360,100	5,880,000	
	2割	3,736,480	221,000	3,957,480	
端数処理額		110,440	6,191	116,631	
調定総額		290,150,295	18,363,123	308,513,418	
応益割合		49.5			
一世帯当調定額				118,659	/
1人当調定額				59,432	/

区分		一般	退職	合計	摘要
課対象税額	所得割	2,733,810,985	157,983,767	2,891,794,752	課税対象所得額
	資産割	128,190,900	10,092,400	138,283,300	固定資産税額
保険料(税)額	所得割額	154,460,321	8,926,083	163,386,403	= ×
	資産割額	30,765,816	2,422,176	33,187,992	= ×
	均等割額	115,238,800	7,268,800	122,507,600	= ×
	平等割額	50,187,600	2,592,000	52,779,600	= ×
	算定割額	350,652,537	21,209,059	371,861,595	= + + +
限度超過額計		15,539,434	230,589	15,770,023	
軽減額	7割	18,108,160	856,520	18,964,680	
	5割	5,803,800	377,000	6,180,800	
	2割	3,939,760	232,560	4,172,320	
端数処理額		107,527	6,016	113,543	
調定総額		307,153,856	19,506,374	326,660,230	
応益割合		49.4			
一世帯当調定額				125,639	/
1人当調定額				62,928	/

3. 保険料(税)軽減世帯の状況

21年度

区分	世帯数					被保険者数				
	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計件	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計人
一般	1,553	476	151	295	2,475	3,236	698	366	583	4,883
退職	82	21	7	15	125	212	34	26	36	308
合計	1,635	497	158	310	2,600	3,448	732	392	619	5,191

20年度

区分	世帯数					被保険者数				
	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計件	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計人
一般	1,446	579	173	288	2,486	3,040	885	426	573	4,924
退職	81	24	8	21	134	214	42	28	59	343
合計	1,527	603	181	309	2,620	3,254	927	454	632	5,267

平成21年度国民健康保険料(税)試算状況(後期高齢支援分)

1. 保険税の税率

区分	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	賦課限度額 (万円)	一人当調定額 (円)
20年度	1.60	8.50	7,300	6,600	12	18,741
21年度	(1)	1.60	7,300	6,600	12	18,618
	(2)	1.81	7,600	7,200	12	19,866
	(3)	1.90	8,000	7,400	12	62,928

案  
案  
案

2. 保険税の状況

税率改正なし (1)

(単位:円)

区分	一般	退職	合計	摘要	
課対象税額	所得割	2,733,810,985	157,983,767	2,891,794,752	課税対象所得額
	資産割	128,190,900	10,092,400	138,283,300	固定資産税額
保険料(税)額	所得割額	43,740,976	2,527,740	46,268,716	= ×
	資産割額	10,896,227	857,854	11,754,081	= ×
	均等割額	35,645,900	2,248,400	37,894,300	= ×
	平等割額	15,335,100	792,000	16,127,100	= × (激変緩和措置)
	算定割額	105,618,202	6,425,994	112,044,197	= + + +
限度超過額計	6,150,837	99,964	6,250,801		
軽減額	7割	5,576,480	263,830	5,840,310	
	5割	1,789,650	116,350	1,906,000	
	2割	1,214,180	71,700	1,285,880	
端数処理額	111,914	5,384	117,298		
調定総額	90,775,141	5,868,766	96,643,908	= - ( ~ )	
応益割合	51.3			( + ) / ( - )	
一世帯当調定額			37,171	/	
1人当調定額			18,618	/	

税率改正あり (2)

(単位:円)

区分	一般	退職	合計	摘要	
課対象税額	所得割	2,733,810,985	157,983,767	2,891,794,752	課税対象所得額
	資産割	128,190,900	10,092,400	138,283,300	固定資産税額
保険料(税)額	所得割額	49,481,979	2,859,506	52,341,485	= ×
	資産割額	10,896,227	857,854	11,754,081	= ×
	均等割額	37,110,800	2,340,800	39,451,600	= ×
	平等割額	16,729,200	864,000	17,593,200	= × (激変緩和措置)
	算定割額	114,218,205	6,922,160	121,140,366	= + + +
限度超過額計	8,206,440	148,151	8,354,591		
軽減額	7割	5,905,760	279,160	6,184,920	
	5割	1,885,800	122,200	2,008,000	
	2割	1,282,160	75,600	1,357,760	
端数処理額	105,940	5,566	111,506		
調定総額	96,832,105	6,291,483	103,123,589	= - ( ~ )	
応益割合	50.8			( + ) / ( - )	
一世帯当調定額			39,663	/	
1人当調定額			19,866	/	

税率改正あり (3)

(単位:円)

区分	一般	退職	合計	摘要	
課対象税額	所得割	2,733,810,985	157,983,767	2,891,794,752	課税対象所得額
	資産割	128,190,900	10,092,400	138,283,300	固定資産税額
保険料(税)額	所得割額	51,942,409	3,001,692	54,944,100	= ×
	資産割額	11,537,181	908,316	12,445,497	= ×
	均等割額	39,064,000	2,464,000	41,528,000	= ×
	平等割額	17,193,900	888,000	18,081,900	= × (激変緩和措置)
	算定割額	119,737,490	7,262,008	126,999,497	= + + +
限度超過額計	9,458,128	180,551	9,638,679		
軽減額	7割	6,162,100	291,410	6,453,510	
	5割	1,972,750	128,050	2,100,800	
	2割	1,339,800	79,060	1,418,860	
端数処理額	101,177	6,070	107,247		
調定総額	100,703,535	6,576,867	107,280,401	= - ( ~ )	
応益割合	51.0			( + ) / ( - )	
一世帯当調定額			41,262	/	
1人当調定額			20,667	/	

3. 保険料(税)軽減世帯の状況

21年度

区分	世帯数					被保険者数				
	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計件	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計人
一般	1,553	476	151	295	2,475	3,236	698	366	583	4,883
退職	82	21	7	15	125	212	34	26	36	308
合計	1,635	497	158	310	2,600	3,448	732	392	619	5,191

20年度

区分	世帯数					被保険者数				
	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計件	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計人
一般	1,446	579	173	288	2,486	3,040	885	426	573	4,924
退職	81	24	8	21	134	214	42	28	59	343
合計	1,527	603	181	309	2,620	3,254	927	454	632	5,267

平成21年度国民健康保険料(税)試算状況(介護分)

1. 保険税の税率

区分	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	賦課限度額 (万円)	一人当調定額 (円)
20年度	0.97	7.80	9,200	5,600	9	21,273
21年度	(1)	0.97	9,200	5,600	10	20,964
	(2)	1.15	8,000	5,600	10	21,093

案  
案

2. 保険税の状況

税率改正なし (1)

(単位:円)

区分		一般	退職	合計	摘要
課対象税額	所得割	1,573,947,237	152,759,317	1,726,706,554	課税対象所得額
	資産割	53,702,500	9,818,200	63,520,700	固定資産税額
保険料(税)額	所得割額	15,267,288	1,481,765	16,749,054	= ×
	資産割額	4,188,795	765,820	4,954,615	= ×
	均等割額	17,084,400	2,612,800	19,697,200	= ×
	平等割額	7,632,800	1,069,600	8,702,400	= × (激変緩和措置)
	算定割額	44,173,283	5,929,985	50,103,268	= + + +
限度超過額計		1,217,152	23,062	1,240,214	
軽減額	7割	2,236,920	296,240	2,533,160	
	5割	667,200	135,800	803,000	
	2割	489,840	87,200	577,040	
端数処理額		57,910	8,835	66,745	
調定総額		39,504,261	5,378,848	44,883,109	= - ( ~ )
応益割合		57.5			( + ) / ( - )
一世帯当調定額				28,882	/
1人当調定額				20,964	/

税率改正あり (2)

(単位:円)

区分		一般	退職	合計	摘要
課対象税額	所得割	1,573,947,237	152,759,317	1,726,706,554	課税対象所得額
	資産割	53,702,500	9,818,200	63,520,700	固定資産税額
保険料(税)額	所得割額	18,100,393	1,756,732	19,857,125	= ×
	資産割額	4,188,795	765,820	4,954,615	= ×
	均等割額	14,856,000	2,272,000	17,128,000	= ×
	平等割額	7,632,800	1,069,600	8,702,400	= × (激変緩和措置)
	算定割額	44,777,988	5,864,152	50,642,140	= + + +
限度超過額計		1,798,571	40,060	1,838,631	
軽減額	7割	2,047,920	269,360	2,317,280	
	5割	607,200	123,200	730,400	
	2割	446,400	79,040	525,440	
端数処理額		60,813	9,299	70,112	
調定総額		39,817,084	5,343,193	45,160,277	= - ( ~ )
応益割合		52.3			( + ) / ( - )
一世帯当調定額				29,061	/
1人当調定額				21,093	/

3. 保険料(税)軽減世帯の状況

21年度

区分	世帯数					被保険者数				
	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計件	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計人
一般	948	201	74	140	1,363	1,351	225	100	181	1,857
退職	132	23	14	22	191	197	32	21	34	284
合計	1,080	224	88	162	1,554	1,548	257	121	215	2,141

20年度

区分	世帯数					被保険者数				
	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計件	普通世帯	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計人
一般	969	188	73	127	1,357	1,534	165	59	104	1,862
退職	118	21	15	37	191	235	18	10	26	289
合計	1,087	209	88	164	1,548	1,769	183	69	130	2,151